

羽田から未来へはばたく～おおたSDGs未来都市の実現～

経済

社会

環境

課題

ものづくり産業の持続可能な成長への支援

- 大田区の町工場は、経営者の高齢化や後継者不足等により、年々減少傾向にあり、区の特徴である「ものづくり産業」の集積に影響を及ぼし、ひいては区内経済全体が低迷していく懸念がある。
- ものづくり産業の集積を維持・発展し、長期的・安定的に稼ぐ力を支援することで、持続可能な成長を遂げる必要がある。
- 「新産業創造・発信拠点」である羽田イノベーションシティで生まれた新たな産業等と高度な技術をもつものづくり産業との更なる連携・イノベーションの創出など、大田区全体の産業の成長を図る必要がある。

選ばれるまちになるための子育て・教育環境の整備

- 子育て世帯の流出傾向が見られ、将来の人口減少の加速化によるまちの担い手がなくなることによる「地域力」の低下が、まち全体の活力低下につながる懸念がある。
- 今後選ばれるまちとして子育て・教育環境を一層整備し、次代を担う子ども・若者が地域に愛着をもって育ち、将来の持続的な産業発展にもつなげていく必要がある。

多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築

- 2050年のカーボンニュートラルの実現が掲げられる中、自治体として、事業者や区民等多様な主体と連携し脱炭素へ向けた取組みを強化させる必要がある（2019年度時点で大田区はCO₂排出量が23区で2番目に多い）。
- 脱炭素・循環型社会に向けた取組みを推進しながらも、産業発展を止めることなく、両立させながら環境と産業が調和した持続可能なまちを実現する必要がある。

2030年の
あるべき姿

1 新産業と匠の技が融合する
イノベーションモデル都市

- 区内企業の生産性の向上や経営基盤の強化、円滑な事業承継や副業等を活用した新たな形で人材の確保が実現することで、長年培われてきたものづくりをはじめとする大田区ならではの技術が失われることなく、更に高度な技術へと磨き上げられている。
- 羽田イノベーションシティから生まれた新たな産業やサービスが、磨き上げられた高度な技術と結びつくことで、更に大きなイノベーションの創出へとつながり、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としての地位が確立している。

2 子どもたちが希望をもって
未来を創造的に生きる力を育むまち

- 地域力を活用した包摂的なサポートにより、子育てに関する不安や負担が軽減され、子どもを産み育てやすいまちが実現している。
- 次代を担う子ども・若者を中心に、将来に希望を持って創造的に生きる力を育むことで、区内産業やイノベーションの担い手が、将来にわたって持続的に生まれ続ける。

3 環境と産業が調和した
サステナブルな環境先進都市

- 脱炭素や3Rの意識が、行政のみならず区民や民間企業等にも浸透し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が着実に推進されている。
- 環境と区内産業の成長が両立した、サステナブルな環境先進都市が実現している。

2030年のあるべき姿の
実現に向けた優先的
に目指す
ゴール・ターゲット

		ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化や技術向上、イノベーションを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成する。	
8.3	生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。	
9.2	だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。	
9.4	2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する。	

			ゴール4 質の高い教育をみんなに ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
4.4	2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。		
8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。		
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略にもとづき、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励し、推進する。		

			ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール12 つくる責任つかう責任 ゴール13 気候変動に具体的な対策を
8.4	2030年までに、消費と生産における世界の資源効率を著実に改善し、先進国主導のもと、「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み」に従って、経済成長が環境悪化につながらないようにする。		
12.5	2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。		
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所で、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルのために、適切な情報が得られ意識がもてるようにする。		
13.3	気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。		

KPI
(2030年)

指標	現況値
製造品出荷額等	4,424億円/年間 (2019年度)
従業者1人当たり粗付加価値額	958万円 (2019年)
HiCityにおける経済波及効果	約49億円 (2021年度)

指標	現況値
大田区内従業者数	366,557人 (2021年度)
子育て環境や支援に対する満足度	46.7% (2018年度)

指標	現況値
大田区の温室効果ガス排出量	3,023千t-CO ₂ (2019年度)
省エネ行動に取り組む区民の割合	31.3% (2018年度)

自治体SDGs推進に資する取組(2023~2025年の3年間に実施)

経済

柱① 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出

- 既存の産業構造から脱却し、海外展開も視野に入れた市場開拓や、産業集積の更なる形成、スタートアップ等の創業支援による新産業・イノベーションの創出をねらいとして設定。また、HiCityでの新たな取組の区内展開、ものづくり産業との連携はもとより、日本のものづくり技術や国内各地域の魅力が羽田から国内外に発信する環境が形成されており、非常に普及展開性に優れていることから「羽田」を起点として設定。

取組

- ①HiCityにおける新産業の創造・発信に向けた支援
- ②スタートアップ試作支援(ベンチャーピッチin羽田)
- ③三井不動産インダストリアルパーク羽田内大田区産業施設「Techno Square Haneda」の運営
- ④次世代産業創造・産業クラスター形成支援
- ⑤新製品・新技術開発の支援
- ⑥羽田における「PIOPARK」を活用した海外スタートアップ支援
- ⑦海外取引支援事業

KPI(2025年)

指標	現況値
HiCityにおける企業交流数	5件/年間 (2020年度)
新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合	89.7% (2020年度)
海外取引相談事業での支援を通じた新規の海外マッチング件数	55件 (2021年度)

柱② ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展

- 高度な技術力をもつ区のものづくり産業を維持し、長期的・安定的に稼ぐ経営基盤の強化を支援することで、持続可能な成長を遂げ、豊かな地域経済を未来へ引継いでいくことをねらいとして設定。

取組

- ①デジタル受発注プラットフォーム
- ②事業承継の取組支援
- ③大田区SDGs副業の推進
- ④ものづくり工場立地助成・企業誘致
- ⑤創業者支援
- ⑥OTAデジタル×PiOの開設
- ⑦経営相談窓口「PiOフロント」
- ⑧企業向けBCPの普及啓発
- ⑨(仮称)大田区産業振興構想の策定

KPI(2025年)

指標	現況値
デジタル化推進のためのプラットフォーム(OTAデジタル×PiO) 参画者数	300者/年間 (2021年度)
ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成の認定件数	42件 (2021年度)
大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数	65件/年間 (2020年度)

社会

柱① 地域力を活かした安心して子どもを産み育てられるまち

- 子育て世帯の流出傾向が見られる中、選ばれるまちとなるため、安心して産み育てられる子育て環境を整備し、次代を担う子ども達が希望をもって未来を創造的に生きることが出来る包摂的な社会基盤を構築していくことをねらいとして設定。

取組

- ①妊娠期から育児期までの切れ目ない支援の強化
- ②子ども家庭支援センター事業(愛称「キッズな」)
- ③予防的支援推進とうきょうモデル事業の推進
- ④地域とつくる支援の輪プロジェクト
- ⑤子どもの生活応援
- ⑥不登校対策の推進

KPI(2025年)

指標	現況値
若い世代(10・20~30代)における定住意向	74.5% (2021年度)
育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合(1.6歳児)	79.7% (2017年度)
ファミリー・サポートおおた(区民相互の共助による子育て支援)の活動状況	6,741件/年間 (2020年度)

柱② 都市の活力の向上につながる多様な学びを享受できるまち

- 多様な学びを通じ、未来を創造的に生きる力を育むことで、区内経済を支える担い手が将来にわたり持続的に生まれ育つ好循環を生み出すことをねらいとして設定。

取組

- ①区内企業等と連携した教育の推進
- ②ものづくり人材育成事業
- ③各校での多様な学びの推進
- ④グローバル人材の育成
- ⑤おおたオープンファクトリー
- ⑥生涯学習の推進

KPI(2025年)

指標	現況値
自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	-
過去1年間の生涯学習の実行状況	55.4% (2021年度)

環境

柱① 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、自治体として事業者や区民等多様な主体と連携し、脱炭素へ向けた取組みを加速化させることをねらいとして設定。

取組

- ①「(仮称)大田区脱炭素戦略」の策定・推進
- ②区役所による率先行動
- ③乾式オフィス製紙機(「PaperLab(ペーパーラボ)」)の導入
- ④こども環境教室
- ⑤食品ロス削減プロジェクト

KPI(2025年)

指標	現況値
大田区の温室効果ガス排出量	3,023千t-CO ₂ (2019年度)
大田区役所の温室効果ガス排出量	24,600t-CO ₂ (2020年度)

柱② 環境と産業成長の両立が実現したまち

- 脱炭素社会の実現に取組むとともに、産業の維持・発展も同時に進めることで、環境と産業が調和した快適で持続可能な環境先進都市を実現することをねらいとして設定。

取組

- ①ものづくり工場立地助成事業
- ②工場表彰制度 大田区「優工場」
- ③クリーンエネルギー化推進! 公衆浴場施設改善助成
- ④脱炭素に向けた中小企業融資

KPI(2025年)

指標	現況値
大田区の産業・業務・運輸部門における温室効果ガス排出量(事業者との連携)	1,749千t-CO ₂ (2019年度)
区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数(ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成)	7件 (2021年度)

自治体SDGsモデル事業(2023～2025年の3年間に実施)

羽田からつくる・つなぐ・はばたく～おおたの未来創造プロジェクト～

モデル事業の概要

羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活発化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、区内産業のさらなる発展を図る。また、子どもたちをはじめ、多様な学びを通じて地域社会を担う人材を育成し、大田区が誇る匠の技術を掛け合わせ、新たな価値と魅力を創造し持続可能なおおたの未来を切り拓く。

経済

取組

- ①デジタル受発注プラットフォーム【再掲】
- ②5G通信環境の整備に向けた取組
- ③創業支援施設「六郷BASE」

KPI(2025年)

指標	現況値
デジタル受発注プラットフォームの登録企業数	-
六郷BASEでの多様なステークホルダーとの連携実績数	69件 (2021年度)

社会

取組

- ①予防的支援推進とうきょうモデル事業（ご近所さん事業）の推進
- ②地域力を活かした大田区版「重層的支援体制整備事業」の構築
- ③国際理解教育の推進
- ④ものづくり人材育成事業【再掲】

KPI(2025年)

指標	現況値
困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合	4.9% (2021年)
英語検定3級以上を取得している生徒の割合（中学校第3学年）	51% (2021年度)

環境

取組

- ①資源プラスチック回収事業
- ②水素等クリーンエネルギーの利活用検討
- ③区民運動おおたクールアクションの推進
- ④エコフェスタワンダーランドの開催

KPI(2025年)

指標	現況値
大田区の温室効果ガス排出量	3,023千t-CO2 (2019年度)
「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数	51件 (2021年度)

三側面をつなぐ統合的取組

経済・社会・環境の各側面に特に相乗効果をもたらす取組

- ①大田区公民連携プラットフォーム(仮称)
持続的で発展的な地域の実現に向けて、区内外の企業、大学、団体等、多様な主体の共創により、区が抱える課題解決を目指すプラットフォームを設置。
- ②「おおたの未来づくり」によるSTEAM教育の推進事業
大田区独自の教科「おおたの未来づくり科」を新設し、区内企業の先端技術やものづくり産業、商業・文化施設等の特色を生かした「STEAM教育」を推進し、区の次代を担う人材を育成。
- ③HANEDA GLOBAL WINGSにおける公民連携推進事業の取組
公民連携により、ヒト・モノ・情報を集積させ、新たな産業を創造するとともに、日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を羽田から国内外に発信。
- ④食品ロス削減プロジェクト
未利用食品有効活用のためのフードドライブや事業者マッチング、食品ロス削減に取り組む飲食店等を登録する「食べきり応援団」等の実施による食品ロス削減を推進。

KPI(2025年)

指標	現況値
大田区公民連携プラットフォーム(仮称)参画者数	-
水素ステーション使用台数	783台 (2021年度)
HiCity来街者数	823,193名 (2021年度)
HiCityにおける実証実験参加企業数	32社 (2021年度)
大田区食べきり応援団の登録事業者数	50事業者 (2021年度)
フードドライブとして区及び関係団体に集められた食品の重量	6,771.92kg (2021年度)
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる」と答えた児童の割合（小学校第6学年）	48.6% (2022年度)